

## 世界経済下の経済体制論の課題<sup>1)</sup>

大 政 憲 一

### 一. は じ め に

戦後わが国における体制論研究への関心は、マルクス学派の国家独占資本論や構造改革の論議を別とすれば、概して稀薄であった。その理由は、何よりも、わが国がそのスタートにおいてアメリカ軍の占領下で経済復興の努力を開始せざるを得なかったことにより、アメリカ中心の世界構造に順応せざるを得なかったこと、更に米・ソの二極冷戦構造とそれを背景にした世界経済秩序の現実直面し、日本の保守的指導層が積極的に一方にコミットすることにより、体制選択にまつわる摩擦を極力排除しようとしたことであつたと思われる。

ところが今や当時と比較して、中・ソの対立を内包しつつも、緊張緩和をわれわれが肌で感じることができ、また現実の多様な社会主義に対しては偶像絶対視することなく、冷静に判断を下しうる状況であり、他方、資本主義についても、人々は単に経済的なものを超えた人間生活全般に及ぶ矛盾とその根の深さを自覚しつつあると思われる。

こうした状況に照らして考えるならば、本来 *political economy* としてしか存在しえないもの—それを批判的に検討することが、経済学、経済政策論であることを再確認するならば、経済体制論的議論が展開されつつあることは自然でもあるし、今後「人々の健全なる常識」に対して説得力のある現実妥当性を有する経済体制論が展開される必要があろう。このこ

1) 本稿は第16回中四国商経学会（於愛媛大学）、1976.1. において発表した「経済体制論の展開と若干の基本的問題」を基礎に書き改めたものである。発表の機会と御指導頂いた愛媛大学教授森本憲夫先生、同助教授篠崎敏雄先生に感謝を奉げる。

とは例えば、末だかってない程のしかも今後ますます高まるであろう政治・経済的な、世界の相互依存性を冷静に認識した上での現実的、具体的な体制論であらねばならぬだろう。

以上の如き視点より、経済体制収斂論を批判的にサーヴェイし、最近の「経済体制の選択」論を検討する。

## 二．世界経済の転換

今日われわれにつきつけられている重要な経済問題として、1．地球的規模での資源問題（人口問題を含む）2．先進資本主義国のインフレーション問題、3．国際経済の諸問題、（a．国際経済秩序、国際通貨体制再建の問題、b．多国籍企業の問題、c．南北問題）があることは周知のことである。その各々については、最近問題となりはじめたものもあるけれども、何も現段階において初めて生じた問題でもなく、基本的には経済の世界化の進展に対応して生じてきていた問題である。つまり、1870年代の大不況を境にしてイギリスの自由貿易帝国主義に基づく Pax-Britanica の世界が崩れはじめ、二度にわたる帝国主義戦争の結果、第二次大戦後の Pax Americana の確立とその下での経済の世界化の更に一層の進展という段階的区別はあるにしても、問題そのものは資本主義的市場経済法則の世界化とともに古いともいえる。

が、しかしそれら諸問題の現代的性格は、何よりもまず、これら重要諸問題が同時発生していることであり、しかも資本主義的世界経済の Pax Britanica → Pax Americana への転換とその現段階における崩壊を前にして、資本主義世界のみ新たな Pax-X の構想が存しない、というよりむしろ構想しえない段階での諸問題の同時発生という根本的性格にあるように思われる。

そしてこの同時発生してきた諸問題は、いずれも相互に密接な関連を有し、しかもそれらは単に経済的問題であるに留まらず、優れて政治的、軍事的色彩を帯びた問題であり、世界的次元での政治経済学的な問題であ

る。

そうして、この worldly に political economy としてしか存在しない世界経済の構造特質を如実に浮かび上らせ、しかも第二次世界大戦後の世界経済の転換を象徴した事件が、ヴェトナム戦争終結段階と呼応して進められてきていたドル防衛策の最後の切り札としての1971年8月15日のニクソン声明であり、ニクソン・ショックであり、それに触発され、しかも表面上OPECの戦略と見えながら、その実アメリカ系国際石油資本の暗躍と、アメリカの中東和平工作のからみ合いの中で容認されたとしか考えられない石油価格引上げに起因するオイルショックとその後の先進資本主義諸国のスタグフレーションである。

このことを mild or creeping inflation を伴ったものではあったが、先進地域での“黄金の60年代”との対比において、70年代に入っての御売物価主導型の世界的インフレーションとニクソン・ショックとの関連の中でとらえてみよう。

1958年のドル危機の発生以来、数次の国際通貨危機とそれに対するその場のしのぎのドル防衛策を繰り返してきていたが、1968年の金プール制の停止と金の二重価格制の採用にふみ切ったことで、IMF体制を支える二本の支柱の中の、金・ドル交換性の柱に関しては、民間への金ドル交換性の停止により双発エンジンの一つを止めたのである。しかしニクソン・ショックまでのドルは少なくとも公的金融機関に対しては、1トロイオンス=35ドルでの金ドル交換性が保証されていたのであるが、ニクソン声明による金・ドル交換性の停止により、残りの一つのエンジンも止まり、ここにIMF体制の支柱の一本が機能停止してしまい、IMF体制が実質上崩壊したのである。他方もう一つの支柱であるアジャスタブルペッグ (adjustable peg) と呼ばれる為替調制方式も、しばらく動揺した後に変動為替レート制<sup>2)</sup> (floating, flexible or variable rate system) へ移行していっ

2) 小宮隆太郎『国際経済学研究』1975、岩波書店、第7章、変動為替レート制度参照

たことは周知の事実である<sup>3)</sup>。

このアジャスタブルペッグ制の基本方針は短期の国際収支不均衡は国内総需要調整とIMF資金の利用で調整し、他方長期的基礎的不均衡は平価の変更で是正を図ることとしているにも拘らず、前者についていえば、各国とも国内均衡重視政策—完全雇用と経済成長という主導経済政策目標の下での商業主義的ケインズ主義的な需要拡大政策—の観点から総需要調整を積極的に行なえず、後者については、政策当局が切り下げ、切り上げのいずれにも積極的になりえない諸理由があり、しかも基礎的不均衡の概念が不明確なため、平価変更がスムーズには行なわれにくいとすれば、ドルの信認性の低下と合まって、ここにチューリッヒの小鬼たちの活動する余地がますます大となるであろうことは明らかである。

R. F. ハロッドは次のように述べている。「……<小鬼たち> (the gnomes) というと、有害なものを思わせますが、その人たちは難かしい仕事に当たっている正直な善意の人たちなのです。彼らは、多国籍企業や、巨額の国際的取引を行っている会社の外国為替顧問なのです。こういうルースな言い方をすると、素人は、或る通貨の<駆け込み> (run) が起るのは専ら投機のせいだと考えたくるでしょう。しかし、実は反対で、<駆け込み>の大部分は、普通、顧問諸君が、或る通貨の平価に上下の変動の可能性があると見た場合、警戒的に売りつなぎ買いつなぎために起るのです。こういう顧問諸君は世界中に広がっていて、チューリッヒに住んでいるわけではありません……」<sup>4)</sup>

3) 1973.1月、ジャマイカのキングストンで開催されたIMFの暫定委員会で採択されたことは

1. 為替の変動相場制を認め、金の役割を減らす方向でのIMF協定改正案をまとめること。
  2. 新協定の発効する前にIMFの保有金の一部を処分し、その売却益で特別信託基金を設置する。
  3. IMF信用供与ワクを拡大し、国際流動性問題に対処することであった。
- 4) かつて、R. F. ハロッドは、国際通貨の領域で支配をもつもの（名誉を得んとして競争しているもの）として、1. IMF, 2. 10ヶ国蔵相会議, 3. チューリッヒの小鬼たち, 4. 中央諸銀行の組織するインフォーマルなスワップ信用制度,

宮崎義一氏は、その「ニクソン・ショック再考」<sup>5)</sup>において、既略次のように説明されている。

ニクソン・ショック後の奔流のようなドル流出が、先ずアメリカ系多国籍企業による通貨投機に向い、漸次各国通貨当局の為替管理の強化につれて、浮遊ドルがユーロダラー市場およびアジアダラー市場に流入し、そこでの金利低下圧力となった。更に主要通貨のフロートにより通貨投機の余地が少なくなったことにより、ドル建預金保有者の目が自由金市場に向くことは当然なことであった。いわば、金利と金価格上昇率との間にトレード・オフの関係が成立するわけであり、ここに金投機が誘発される。そして、ハロッド＝リュエフの提唱の如くに、金価格が現実には3倍に上昇してみると、その金投機差益ならびに上述の通貨投機の余地の縮小により、更に一層の浮遊ドルが国際商品への投機買い、あるいはヘッジ買いによる第一次産品価格の上昇をもたらし<sup>6)</sup>、それが御売物価主導型のインフレーションの原因であったと論じ、そして、オイル・ショックを引き起した石油公示価格の引き上げはそれに誘発されたとみている。

宮崎氏は、石油価格大巾引き上げをOPECのパワーの結果による政治的価格とみる通常の見方だけでは、十分に説明できないと考える、つまり、1973年9月まで1バレル当り3ドル程度であったものが、僅か4ヶ月で約4倍の11,651ドルに暴騰した石油価格の引き上げは、従来から支配的であったディマンド・プルインフレ論、コスト・プッシュインフレ論によっても、あるいはまた、既に述べた一般の第一次産品価格急騰の諸原因によっても、

5. アメリカ合衆国の連邦準備制度、更にこれにつけ加えて、1960年秋から1968年3月までの金プール参加国（7ヶ国グループ）を列挙したことがある。

R. F. ハロッド、清水幾太郎訳『社会科学とは何か』岩波新書、1975、P.P. 142—148

5) 宮崎義一『新しい価格革新舎』岩波新書1975、P.P. 116—152

6) これが、R. ドリフィンの『金とドル危機』（村野、小島共訳）の指摘に基づく「流動性ジレンマ論」あるいは流動性不足論の一つの案であるハロッドによる金価格引上論の現実に果たした役割であった。つまり過剰流動性こそが問題であった。楊井克己『世界経済学の曲り角』東京大学出版会、1972、参照せよ。

更に、第一次産品価格の上昇の結果生じる産油国のドル購買力の低下を補償するための石油公示価格算定基準を、アメリカ工業製品価格へのキャッチ・アップから、それよりも高い第一次産品価格（ロイター指数）へのキャッチ・アップへの転換—いわば“商品価格のインデクセーション方式”—によっても、また、代替エネルギーコストに対抗できる限度内における最高価格目標の設定とその実現のための勢力結集によっても説明できないと考える。

これらの説明理由の上に、少なくとも、アメリカ側の政策をつけ加える必要があるという。すなわち、1973年4月18日のニクソン大統領「エネルギー教書」の眼目は、アメリカにとって石油危機とは、単に石油埋蔵量の不足の問題ではなく、アメリカの中東依存度の上昇にあるということであり、そのためにこそエネルギーの自給がなされなければならぬということであった。

しかも、「エネルギー教書」の起草者といわれる、J・E・エイキンズの論文<sup>7)</sup>が公刊され、そこでは、石油価格の大巾引上げがエネルギー自給率を高めるアメリカの国益と必ずしも合致しないものでもないという見解が示されている。そしてまさしくこの見解とその容認とが、石油価格の大巾引き上げを誘導したと論じる。

ところで、宮崎氏の論調では、経済的側面にウェートが置かれており、それなりに論旨明快であり、さらに宮崎氏が、「…ニクソン・ショック直後のドル売りの現象を見て、当時それを“ドルの没落”と速断する考え方が支配的であったようである。しかし、それは、ドルを基軸通貨とする金為替本位制の崩壊を意味するものであっても、他の諸国通貨に対するドルの減価を必然化するという意味における<ドルの没落>とは限らないだろう。むしろ、IMF体制を崩壊させる以外に……“ドルの復位”をはか

7) J.E. Akins “The Oil Crisis: This Time the Wolf is Here”, in Foreign Affairs, April 1973, P. 487, p. 490.

単に経済的問題として考えるならば、世界銀行副総裁のチェネリー論文に見られる如く、特にOECD諸国とOPEC諸国間の問題は解決されるし、産油国に蓄積されたドルで円滑に還流されればよいとする見方もある。

H. B. Chenery, “Restructuring the World Economy”, in Foreign Affairs, January 1975, p. 258, et al.

る途はないという考えがニクソン・ショックの底流にひそんでいたかも知れないのである。そのことは、世界的インフレーションの進行につれて、次第に明らかになってくるだろう<sup>8)</sup>。」と言って、自らの予測の判定を歴史の進行にゆだねているが、その後の経緯を見れば筆者には、确实妥当な推論のように思える。

ところで、ここでの問題は“ドルの復位”つまりは“アメリカの復位”—この可能性は、後述するリンケージ (linkage) 政策<sup>9)</sup>を考慮すれば大きいように思われるが、それは別としても—という、一国の国益優先によって、世界のインフレーションが生じていることである。そしてまた、ニクソンの「エネルギー教書」ならびにエイキンス論文を逆に読めば、アメリカは、石油価格の引き上げを予測的に折り込んだ上での経済運営に自信を持っていたことを示すものだといえよう。そして当時の国際政治舞台を重ね合わせてみると、そこに、アメリカ系国際石油資本の、中東和平工作とからんでの暗躍を媒介としての相互の国益追求がみられたとしても、不思議なことではないように思われる。

これと関連して、少々長くなるが参考までに引用する。

中村静治氏は、星野技術論批判、「エネルギー革命」論批判において、次のように述べている。

「石油は灯油として、はやくから利用されていたが、石油資本が政府を動かし、戦争までたくらむまでにマンモス化したのは、灯油の精製過程の廃物—ガソリン—を燃料とする内燃機関の出現、まったく自動車のおかげであった。灯油業者が石油工業家に出世したのは、フォード工場でコンベア・ラインが動き出した時以後のことで、その技術的基礎としてのガソリン分解蒸溜装置が開発されたのは、1913年のことである。ここから、かつての廃物ガソリンがところをかえて主製品となっていくのだが、……以後

8) 宮崎義一『前掲書』P.P. 119—120

ところで基軸通貨であるための3つの条件即ち、1. 価値保蔵手段、2. 媒介通貨、3. 介入通貨の中で、金ドル交換性の停止により失権したものは、1. だけであるように思われる。特に3. についても、国際的に管理されたフロート制が当面継続する可能性が大きいのが故にである。

9) 高坂正堯「通商国家日本の運命」中央公論、1975、11月号参照。

……ガソリンのオクタン化とガソリンの得率をあげるための一連の技術が開発され、これが自動車エンジンの圧縮比をあげさせ、スピードを高めることになった。これは自動車の販売拡大に貢献し、自動車の量産＝ガソリン消費の増大につれて、石油資本にとって残滓重油のはけ口をいかにひろげるかが利潤増大の一大焦点となってきた。石炭に対抗ないし代替する原燃料として、重油が前面に押し出されてきた基礎はここにある。……そして……星野の<……結論として……エネルギーの選択は、ほんらい自由であるべきだ……われわれの前にあたえられた現在の技術的条件からすれば、多くの場合、石油がもっとも能率よく、生産性の高いエネルギー源であることは、なんびとも認めざるを得ないところであろう。>を引用しつつ……そこに見えるエネルギー選択の自由、能率よく生産性の高い石油の活用とは、1959年、O E E C 燃料動力経済委員会が採択したロビンソン報告の基調そのものである……ロビンソン報告は……すでに「所得倍増計画」(1960年)のエネルギー政策の基本にとり入れられていたのである……ところで、ロビンソン報告、従ってまた星野のいう選択の自由、低廉の原則とは、石炭とガソリンや灯油を採ったあとの残滓＝重油のいずれを選ぶか、両者の価格についての比較で、ガソリンやジェット燃料のことでないのはいうまでもない。これら二つは他に競合財がないから……国際石油資本は競合財のないガソリン価格を高く維持する一方、重油は天然ガスや石炭と競合できる水準に低く押えるという価格体系をとってきた。それが重油の<国際価格>であるが、その基準とされてきたアメリカの天然ガスは石油探鉱の結果として発見され、石油と併産される場合が圧倒的で、戦後、パイプ・ライン網が整備されるまでは、……ほとんど経済的価値をもたなかったものである。このような事情のところへ、結合生産物における主製品のガソリン価格を高くしておけば、天然ガスの価格はいかようにも低く決めることが可能である。……かくて、アメリカでは工業燃料は勿論、石油化学工業も、もっぱらこの低廉な天然ガスを原料に、それに支えられて興隆したのである。このように国内で自給体制を取り、輸入制限をとっている以上、急速に生産を増している中東原油は、西



欧や日本へ売り込むよりほかはない。ロビンソン報告は、このような背影において打ち出されたものであるから、この際選択の自由、低廉の原則はまったく国際石油資本のプリンシプルであるのは断わるまでもあるまい。……日本政府がそれまでの〈炭主油従政策〉をいっきょに切り換え、ロビンソン報告を〈所得倍増計画〉の基調にしたのも、同様の理由によるものであった<sup>10)</sup>。……」

ところで、客崎氏は、更にこの御売物価主導型のインフレーションが、1960年代以来の第3世界の台頭を背影にして、各種第一次産品輸出国間でのOPECにならった各種輸出国機構創設への動きを示していることの中に、歴史を動かす主体が、先進工業国から第3世界に移ろうとしていることを読みとり、16世紀の価格革命に対して、“新しい価格革命”が進行しつつあると見ている。

しかし、確かに第3世界が歴史の舞台に登場してきたことは認めるにしても、先進工業国から第3世界への歴史主体の新旧交替という意味での価格革命ということになると非常に問題があろう。即ち、客崎氏の論理を貫くならば、世界の第一次産品生産国の主要国のメンバーにアメリカが入っており、しかも農業部門では圧倒的優位に立っていることよりすれば、アメリカこそが、今後再び歴史の主体となりうる可能性が大きいという逆説が生じるからである。

ともあれ、現代が world political economy という意味での戦後世界経済の転換期にあることは確かであろう。

森本憲夫教授が、クリスタラー(W. Christaller)、レッシュ(A. Lösch)アイザード(W. Isard)によって構想形として作成された地域構造モデルをもとに、現実の世界経済の静学的地域構造分析に應用展開したモデル<sup>11)</sup>をみてみよう。

その際、クリスタラーの中心地点と補完地域をG地点(Gau)—B環、B

10) 中村静治『技術論争史、下』、青木書店、1975、P.P.448—459

同 『現代日本の技術と技術論』青木書店、1975、4章参照せられたい。

11) 森本憲夫『世界経済学』中央経済社 1975 P.P.9—12

地点 (Bezirk)—K 環, K地点 (Kreis)—A 環として世界経済の市場地域を描く。この時A地点 (Amt)—M環, M地点 (Markt) は省略してある。ところで, K地点—A環は森本教授によれば, 地域レベルに, B地点—K環は地域間レベルに, G地点—B環は地域グループ間レベルにそれぞれ対応させている。そして, 地域経済秩序は産業の一般的立地活動の結果, 集積化が行われ, これが地域間集積および世界的複合集積として, 世界経済中央構造線<sup>12)</sup>を形成してきており, 先進地域がこれに相当する。さら

世界の GNP, 人口1人当り国民所得 (1970)

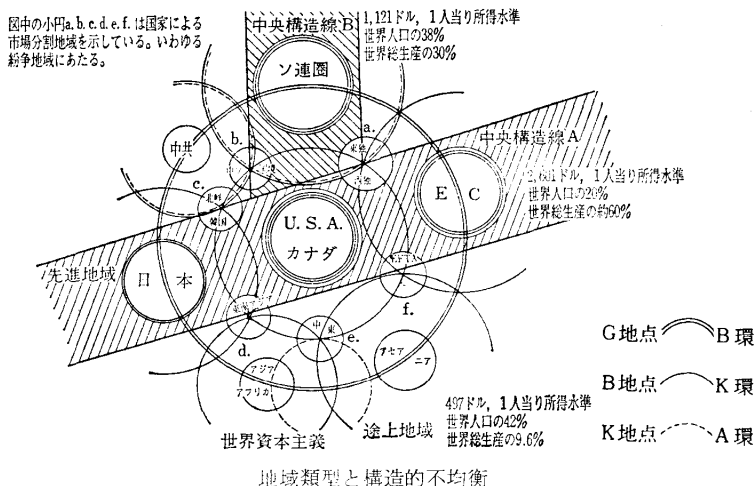
	GNP (通貨) 72年		人 口 72年		1人当り国民所得
	10億ドル	世界比%	100万人	世界比%	70年 ドル
先進諸地域					
E C	621.7	18.2	252.8	7.2	2220.4
その他ヨーロッパ	137.1	4.1	83.0	2.3	1924.4
オセアニア	42.8	1.3	15.9	0.4	2316.5
アメリカ	969.5	28.3	208.8	5.9	4274.0
カナダ	78.7	2.3	21.9	0.6	3214.0
日本	197.6	5.7	107.0	3.1	1658.0
小 計	2047.4	59.9	689.4	19.5	2601.2(平均)
共産圏 70年					
ソビエト	405.9	11.9	242.6	6.9	1640.0
東欧	562.8	16.4	345.6	9.7	1620.5
中国	74.6	2.2	773.7	21.8	96.4
北朝鮮	—	—	—	—	—
北ベトナム	—	—	—	—	—
小 計	1043.3	30.5	1361.9	38.4	1118.9(平均)
低開発諸地域					
アフリカ(含南ア)	27.7	0.8	109.1	3.0	449.7
アジア	123.2	3.6	1007.3	28.4	209.9
ラテンアメリカ	136.0	4.0	278.5	7.9	447.8
中東	42.0	1.2	98.1	2.8	883.5
小 計	328.9	9.6	1493.0	42.1	497.7(平均)
総 計	3419.6	100	3541.6	100	1406.8(平均)

この表の数字は, サルエルソンの『経済学』都留訳, 188頁に掲げられた MIT, Center for International Studies の数字とほぼ等しい。

〔資料〕外国経済統計年報, 日本銀行統計局, 昭48, 東欧の GNP は NMP (物的純生産), 中国は1970年外務省中国課の推計値

12) これは, 地域間レベルでの産業連関表における投入産出(地域間交易)と構造係数によって形成されたものである。

に、ソ連圏という特殊地域（中央構造線B）が形成されている。その他に、総産出額の少ない発展途上地域が存在する。今このモデルに表Iの数値を具体的に投影したのが図Iである。



ここには驚くべき世界経済構造における不均衡を読みとることができる。

上述の関連でいうなれば、アメリカ＝カナダ、EC、日本のいわゆる先進工業地域による世界経済中央構造線Aを支えたものがIMF体制であり、GATT体制であり、その基礎の上で、Pax Americanaが謳歌されたのである。

そして今や“一つの時代の終り”が明白となったが、しかもなお、世界モデルとしての資本主義経済のみのPax-Xをも構想しえないという確かな予感がある。

### 三. 経済体制収斂論とその位置づけ

繰り返すようではあるが、宮崎の問題意識は、世界的インフレーション

分析<sup>13)</sup>によりながら、それを単なる通貨危機としてではなく、“新しい価格革命”が進行しつつあるのではないかという問題意識であり、そこに正しく通貨問題、南北問題、資源問題が輩出してきているという現実認識である。また同時にそれは、現段階の世界資本主義経済の分析でもある。

これに対して、マルクス主義の側でのそれは、帝国主義論、資本主義の全般的危機論を基礎とする。国家独占資本主義論であり、それが正しく、経済体制論でもあったことは周知の通りである。

ところで、国家独占資本主義論については、社会主義的世界体制と資本主義的世界体制の二元的対立を前提としており、しかも社会主義（社会）の現実の多様性に目をつむり、社会主義像（理念像）についても、小なくとも、既知（未知に非ず）の新社会（社会主義像）と、それへの運動として把握していることである。そしてそのことと結び合う唯物史観の公式、マルクス主義において正統的な階級国家観、ならびに、本質的にはレーニンの「帝国主義論」における独占資本主義に現実を還元しようとする教条主義的方法は、いずれも批判されるべきであろう。

そのような方法的態度が、現段階資本主義の現状分析を不十分なものとし、かつまた、機能的国家論（多元的国家論）に基づいた構造改革路線の位置づけを不可能にし、それに対して改良主義、修正主義というイデオロギー的排斥を許すことにもなったのである<sup>14)</sup>。

しかし、このことは他面、その教条主義的方法論を取り去ることも可能であり、そして、国家独占資本主義を世界資本主義の文脈の中で分析して、はじめて国家の機能的分析も充分なものとなりうるとも云いうる。

13) 単に世界インフレ分析だけとして考えるならば、特に一次産品価格上昇（OPECの石油価格上昇以前に）については、国際市場での需給関係からの上昇も指摘されねばならぬ。その他各国内での労働生産性と賃金との関係を含めた、広く体制内の構造的要因も指摘されねばならぬことは勿論である。

14) 正村公宏『現代の経済政策の検討』新時代社、1970、第4章「現代国家独占資本主義論の再検討」

同 「現代資本主義における国家—〈国家独占資本主義〉論との決別のために—」  
現代の理論、1976、5月号、参照。

筆者の誤解に基づくものであるかも知れぬが、正村公宏氏の国家独占資本主義論批判の論点には、この点が欠けているように思われる。

つまり、産軍複合企業、あるいは巨大な世界企業、多国籍企業の活躍する世界資本主義（一元的な世界市場経済）の枠内では、一国家は、（特に弱小国家）その経済的機能面においては従層変数としての側面が強くなるということに関する認識が甘いではなからうか。

このようであれば、J. K. ガルブレイスが、『新しい産業国家』の中で、自分の分析方法は国家独占資本主義論に近いといっている程の意味において、宮崎氏の分析方法もまたそれに親近しているといつてよからう。

このような国家独占資本主義論、現代資本主義論もまた、一つの経済体制論である。

さて、ここで述べようとする経済体制収斂論は、比較経済体制論の一つの分野（動学版）に属するが、玉野井芳郎氏が述べているように、元来アメリカ的学問として、出発しながらも、わが国の場合には、マルクス経済学の伝統的教養が広く深く浸透している学問的土壌の上では、同じ「比較経済体制論」という名前でも、そのもとに考えられる思考や接近方法は、アメリカとは最初から全然異ったものになって現われているという指摘は、考慮しておくべきだろう<sup>15)</sup>。

そのことはともかくとしても、現実に存在する諸経済体制の比較検討を基礎にして、それら諸体制の将来動向の展望に関する議論である。そしてこのいわば動態的比較経済体制論の領域における論調において、1960年前後より、従来支配的であった体制非両立論にかわって、体制収斂論への議論の重点の推移である<sup>16)</sup>。

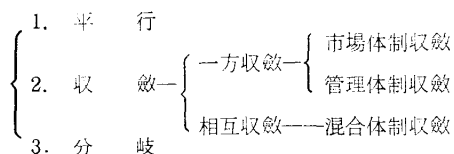
ここにいう体制の収斂とは、例えば、J. S プリピラの定義によれば、西の資本主義国と東の共産主義世界の社会・経済・政治体制が、両者を分

15) 玉野井芳郎編著『セミナー経済学教室10. 経済体制』P.44.

16) 野尻武敏『経済体制の接近?』晃洋書房 1975が経済体制収斂論をめぐる包括的な議論をコンパクトにまとめているので参照されたい。

けている基本的な相違を弱め、解消する方向にあること、そして、次第に両体制が接近する傾向にあることとしている<sup>17)</sup>。

図式的に云うならば、二体制の変動方向は三様であり<sup>18)</sup>、



ここでいうところの体制収斂は、相互収斂従って混合体制収斂の主張である。

収斂論については、野尻武敏教授が、詳細、包括的な批判的検討をされているので、それに譲るとして、結局は、1960年前後の東西両体制をめぐる現実の政治的、経済的、社会的背影の中で、収斂の事実確定の重点をどこに置くかということと、各論者の経済体制概念（広・狭の相違）、ならびに、歴史観（経済体制観）とに帰着する問題であろう。

そして、19世紀に代表される歴史必然発展理念が後退し、それに代ってのプラグマティズムの浸透が進む中で、「イデオロギーの終焉」が正にイデオロギー的コンセンサスになりつつある時代情況の下では、経済体制収斂説を批判的に総括して、何らかの特定の混合体制への必然的収束を説くことは、一つの願望の表明ではあっても、歴史の現実ではなく、むしろ現実には、一方における混合体制化への傾向、（接近、類同化）と、他方における多様化が相互促進的に進行しているとみる野尻教授の見解は、一般に広く支持されている見方でもあろう。

つまりは、ただ一つの混合体制への収斂ではなく、多様な混合体制の世界的同時並存という緩い意味での混合体制収斂の見方である。

そうしてみると、混合体制論と結びついた経済体制収斂説の社会経済論

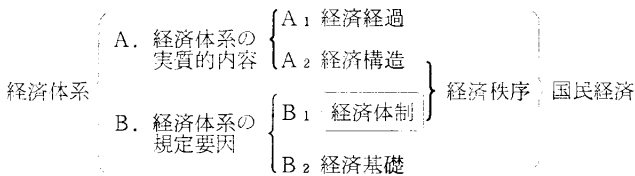
17) J.S. Prybyla, "The Convergence of Western and Communist Economic Systems; A Critical Estimate of Comparative Economic Systems." in Comparative Economic Systems, ed. by J.S. Prybyla, New York 1969 P. 467.

18) 野尻武敏『前掲書』 P. 186。

議への寄与ともいうべきものは、一つには、経済体制それ自体を手段化し、そのことにより科学的検討の俎上に乗せることにより操作可能なものという認識を深めさせたこと、更に、両極いずれの一元的体制の絶対化をも排し、経済体制を相対化させたことである<sup>19)</sup>。

そのことはまた、従来の経済体制原理論的分析とその上に政策実践の関心と結びついた混合体制論と一定の関連を有しながら、経済体制選択論（経済体制移行論）が注目を浴びることにもなったのである。そして、相異なる経済諸体制の現実比較を行うという比較経済体制論の学問動機には、そのことによってより合理的な政策形成を行なおうとする実践的意図があることから当然のなり行きであろう。

ここに、次に述べる経済体制選択論との関連においても、経済体制概念が重要なものとなる。これについても、野尻教授の経済体制概念を先ず以下において図式的に示してみよう。



経済体系、経済体制について、野尻教授は、ひとつの体系をなして現実に存在する社会経済の全体、これをいま経済体系(Wirtschafts-system)と称し、そしてその経済体系の形態特質を規定するのは、まず経済全般の整序様式である。この経済整序様式は、社会経済のいわば基本的な位置をしめ、これを経済体制(Wirtschaftsverfassung)と呼ぼうと云っておられる。そしてこれは、ある程度まで用語の問題にすぎないのだが、このように解されるならば、経済体系は現実的・実質的概念を、経済体制は理念的・形式的な概念をなすものといえるだろうと述べている<sup>20)</sup>。

更に、上の図式におけるB. 経済体系の規定因は、次のように説明され

19) 野尻武敏『前掲書』P.157.

20) 野尻武敏『経済政策原理』晃洋書房、1973. P P.101—110.

る。

B<sub>1</sub> 形式的規定因…経済体系 (社会経済の整序様式)

B. 経済体系の規定因

B<sub>2</sub> 実質的規定因…経済基礎

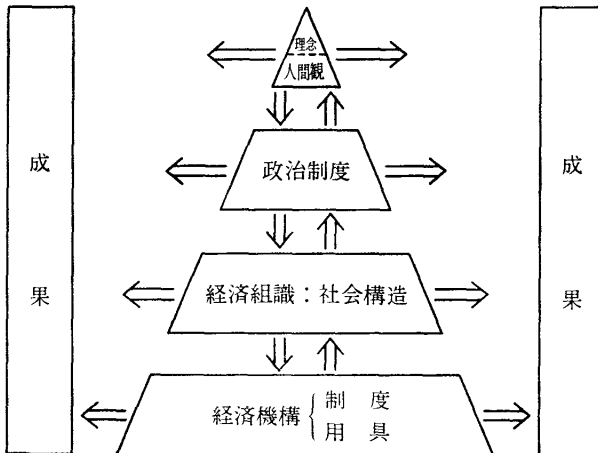
- 1. 社会・政治体制
- 2. 技術
- 3. 人口
- 4. 自然
- 5. 精神

但し経済体制 (社会経済の整序様式) { 総体経済の需給調整様式  
 経済協働を規定する生産手段所有様式

他方, A. 経済体系の実質的内容については, 次のように説明される。

- A. 経済体系の実質的内容
- A<sub>1</sub> 経済経過 { a<sub>1</sub> ミクロ:  
a<sub>2</sub> マクロ:
  - A<sub>2</sub> 経済構造 { a<sub>3</sub> ミクロ: 個別経済構造  
a<sub>4</sub> メゾ: 産業構造  
a<sub>5</sub> マクロ: 総体経済構造 (公・私部門構成, 国民経済生活構成, 貨幣体制, 財政組織, 国際経済関係など)

次に加藤寛教授の経済体制概念は以下のように示される。





加藤教授は、この全体を社会・経済体制とも、あるいは経済体制とも呼んでいる<sup>21)</sup>。

ところで、形式的に両者を比較すると、野尻教授の経済体制概念に相当するものは、加藤教授の図における経済機構と経済組織・社会構造を合体したものであることよりすれば、同じく経済体制と呼びながらも、広狭2様の経済体制概念があることになる。

しかし、このことについては、野尻教授の経済体制概念を3様に解することにより解決するのであろう、つまり、第1は、広義の、経済体系(Wirtschaftssystem)としての経済体制概念、第2は、狭義の、経済体制(Wirtschaftsverfassung)としての経済体制概念、そして第3に、それらの中間項として、経済秩序(Wirtschaftsordnung)としての経済体制概念である。

他方、マルクス学派の中には、一方において、K、マルクスの社会構成体あるいは経済的社会構成(ökonomische Gesellschaftsformation)即経済体制と同一視する広義の経済体制概念と、他方、社会構成体の下部構造(生産様式)を経済体制とみる狭義の経済体制概念がある。

ところで、わが国において、現代マルクス学派と称される論者の経済体制論の問題意識には、この狭義の経済体制を包摂するいわば現代文明批判が根底にある。それは、単に狭義の経済体制としての資本主義批判というよりは、むしろ広義の経済体制批判(文明としての資本主義批判、ならびに現存社会主義批判)という形をとっている<sup>22)</sup>。

ここに、史的唯物論における歴史必然発展理念、歴史決定論ならびに階級国家観を放棄した、経済体制選択論が結び合うことになる。そしてこの場合にも、既に述べたように、経済体制収斂論において、経済体制概念が問題となるように、重要なことは勿論である。

21) 加藤 寛『経済体制論』東洋経済新報社、1971. P. 12。

22) E. Heimann, *Soziale Theorie der Wirtschaftssysteme*, 1963, J. C. B. MOHR, Tübingen. におけるハイマンの問題意識の中心も、特殊なく「経済体制」概念ではあるが、ここにある。

#### 四．経済体制の選択

はじめに述べたように、現代の世界は科学技術の発展を基礎に、資本を媒介にした市場経済的交通により未だかつてない程の経済的軍事的相互依存の体系を形成してきている。

そして、広義の経済体制—しかも世界モデルとしての—の意味においては資本主義世界体制と、一つの世界体制といえる程のまとまりを持たない（特に中・ソの対立を考えてみよ）社会主義世界が並存しており、それに対応して論理的には世界経済も、資本主義世界経済と社会主義世界経済に分立するはずである。

ところで資本主義世界経済は、第2次大戦後、日本及び西欧諸国でのドル不安に象徴されるアメリカの圧倒的な経済的優位と冷戦構造の下での絶対的な軍事的、政治的優位と、「自由と民主主義」、「豊かな社会」といったアメリカのイデオロギーの三位一体的前提の下に形成されたIMF体制、GATT体制<sup>23)</sup>の枠組みの中で、各国民経済の国際的市場力に基づく資本主義的世界市場<sup>24)</sup>経済がその中核をなしてきた。

そして今、その背影とも前提ともなっていたものの中、冷戦構造は核の抑止力を背影に、中・ソ対立を含みながらも、米・ソ、米・中間で緊張緩和につれて崩れつつあると認められる。また、アメリカの経済力の圧倒的優位の前提も、ECの形成を前にして揺らいできたのであり、それを象徴する事件が上述のニクソン声明に基づく金・ドル交換性の停止であった。

23) GATTが資本主義世界貿易での実物面での運営原則を示すものとするれば、IMFはその通貨制度的側面を補うものであったといえるが三位一体的前提を支えたものが冷戦構造であり、しかもその冷戦構造がドルの優位を崩すという矛盾をもっていた。

24) 世界経済は世界市場を包摂する概念である。世界経済はその他に、援助、贈与等が含まれる。

松井 清『改訂世界経済論体系』（日本評論社）P P. 11—16,

K. E. Boulding, *The Economy of Love and Fear*, A preface to *Grants Economics*, 1973 公文訳（佑学社）参照。

そしてアメリカさえも、新重商主義とも呼ばれる国益主義を前面に押し出してきている。

そのことは、アメリカの絶対的地位の低下と、それにも拘らず、なお政治、軍事、経済面での相対的優位性を保持しており、しかもそれらを維持せんがために、国益的観点からみて、重要と思われる問題の解決あたっては、それらの中のいずれか、あるいはいくつかの相対的優位さを戦略的に行使するようになったことである。ここにおいて、冷戦構造から緊張緩和への進展が見えるならば、今後は対資本主義世界に対しては、経済問題解決のために、軍事上、政治上の優位さを利用するようになる可能性は大きいと思われる<sup>25)</sup>。(軍事・政治上の優位を高く売りつける)

非資本主義国に対しては、政治問題解決のためにその経済の優位性をフルに利用するように思われる。しかし、ともかくも国際通貨体制に関しては、「管理されたフロート体制」が機能しており、他方実態面でも自由無差別貿易の原則はUNCTADの成立等による制約を受けながらもGATT体制に則して資本主義的市場経済が運営されている。

他方、社会主義世界の経済運営に関しては、当然のことでもあるが、資本主義世界経済を統合してきたIMF、GATTに対応する国際的機構は存在しない。それは、社会主義世界世界体制の形成が、当初においては冷戦構造を背影にして、経済的統合よりも政治的軍事的統合にウェイトが置かれていたこと、そして社会主義的国際分業構想も日程にのぼらず、ソヴェト・モデルにならっての一国社会主義建設を目指したことにより、社会主義世界経済への統合力としては、多様な経済協力、外国貿易、科学・技術協力、経済の交流、経営の協同の設立等があり、商品関係の上に成り

25) 高坂正堯氏は「通商国家日本の運命」中央公論 1975. 11月号において、第2次大戦後の経済運営は共産主義国など一部を除けば、政・経分離の、いうなれば複線システム (two track system) から国家利益のためにそれらを総合的に遂行するリンケージの政策への転換を論じている。

立つ社会主義的世界市場<sup>26)</sup>は、そのウェートが小さいことによると思われる。

ところで、ここでも冷戦構造の緩和と中・ソ対立とが、今や政治的統合体としての一つの社会主義世界体制の存立さえも崩壊させ、それに伴って経済的統合をますます困難ならしめているのが現状であり、この意味において社会主義的世界体制は一つの理念にすぎなくなっている。

それは例えば、社会主義的経済的統合の一つの部分モデルにすぎない経済相互援助委員会（以下においてCOMECON、コメコンと略す）の最近の動きに集約的に見られるが、コメコンの現在の最大の矛盾は、圏内の経済的格差を背景とする経済的なナショナル・インタレストに基づく「一国主義」と政治的統合とのバランスを配慮しながら、圏内における社会主義的国際分業と世界経済（特にECとの関係）との間の矛盾である。

つまり、それは一方においてはコメコン統合を政治的統合から経済的統合にまで高めようとする機運—その表われがコメコン改革構想であり、その最大の焦点は市場、価格、信用、利子といった経済的カテゴリーが実質上機能せず、国内価格と貿易価格は完全に切り離され、実勢に見合った通貨レートも欠けており、概して、二国間の双務主義的現物取引が中心であるため、コメコン銀行での振替ルール勘定の黒字を域内で利用する余地もなく、また振替ルールは対西欧通貨との交換性を持たぬため、対西欧取引に使用できないとなると、圏内では赤字を出す方が有利となるという矛盾が生じる。そしてそれを克服する途は二者択一である。一つは、超国家的機構による単一計画化の途であり、もう一つは、市場メカニズムによる統合である。が、しかし第一の方式は現実の「主権国家の壁」の前に遠い将来の抽象的可能性として予見されるにすぎないとすれば、現実的方式

26) 松井・清氏は二つの世界市場の商品、貨幣、流通という形式は同じであっても、この内容は異なっており、一方は資本主義の経済法則、他方は社会主義の経済法則に従属しなければならないという意味で、この区別は正しいと主張される。上掲書、P.P.14—15

木下悦二「社会主義世界経済体制の成立と貿易問題」（大阪市大『研究と資料』）第16号 P.25, ct. Cf.

としては第二の市場の論理による統合しかないことを認識しながらも、圈内各国経済がいずれも末だに濃厚な集権の体質を持っているために、市場論理による経済統合をいかに実践するかという問題と他方いかにコメコン内での経済的統合がスムーズに進んだとしても、激しい技術革進の現代にあっては、世界経済から孤立して、一つの Autarkie としてコメコン内に留まることには自ずから限界があるという認識の間の矛盾である。更に最も重要なことは、資源賦有量の制約により Autarkie (コメコン) としては存立しえないことであろう。

以上のことは、コメコン外の他の社会主義国についても、程度の差こそあるにしても妥当することであろう<sup>27)</sup>。

ところで、資本主義世界において、冷戦構造の緩和が、政治、軍事、経済のリンケージ政策を採用し、しかも今後は、リンケージ政策の重点を各国の経済運営のために、軍事的・政治的優位を戦略的に行使するようになる可能性が強くなることを指摘したのであるが、同様に、コメコンの場合にも、冷戦構造の緩和一特に1975年の全欧安保首脳会議の開催とデタント路線の承認は、東西間の緊張緩和がヨーロッパで逆転する可能性は少ないと思われる一とソヴェトの指導力の低下と各国共産党の自主路線の承認は、上述のコメコンの矛盾において、世界経済の場への遠心力をますます強くする可能性があると思われる。

この場合には、アメリカの世界戦略の場合と逆にリンケージ政策は逆効果を、つまりソヴェトの政治・軍事力の優位を経済の面で高く売りつけよ

27) そのことは60年代の東西貿易の伸張が示しており、今後とも一ニクソン・ショック来の世界インフレと通貨不安を機に鈍化しているものの一先進資本主義国の通貨安定に応じて増大する可能性の方が大きいことが示されている。

小川和男「拡大する東西経済協力関係」世界経済評論1971、10月号。

同、「最近の東西貿易(1)一消滅する経済体制相異の意義一」世界経済評論1966、11月号。

中村氏方1970、5月号「世界市場競争と東欧社会主義経済一チェコスロバキアを中心に一」世界経済評論

佐藤経明『現代の社会主義経済』岩波新書 1975 第7章「社会主義共同体の政治経済学一コメコン統合をめぐる矛盾一」P P. 215~235

同、「転機のコメコン」世界1975、10月号。

野々村一雄『コメコン体制一社会主義的国際経済協力の研究一』岩波書店1975。

T. キッシュ 監修、名島修三訳『国際競争社会主義経済統合』台同出版、1975参照。

うとすればする程ソヴェト圏からの離脱傾向を強める作用があるように思われる。社会主義圏では当初より、リンケージ政策が通常の方式であったが、冷戦構造の緩和とともに、経済次元での考慮が優先されるようになるということである。

ここに世界が経済の次元で一元化する根本的原因をみることができるよう思う。

それはまさしく、物理的には一つの（地球）、軍事的には二元、政治的には多元な世界を経済の次元での一元化つまり経済の世界化（globalization）とそれに照応する Nationalism の傾向といえる。両者は矛盾するように見えながら、現実には、この二重過程が進行しているのである。

しかし、それは、一面においては、国際的市場力の貫徹する一元化された世界市場であると同時に、他面、現実の東西貿易にみられる長期貿易協定のごとく、その協定価格は、資本主義的世界市場におけるように、たえず変動にさらされるものではなく、協定期間内においては、固定されるという形で、資本主義的な市場経済法則が制約される場合も生じるであろうが、しかし、このことを松井清氏の如く強調することは誤りに導くであろう。なぜならそれは、どちらかといえば、社会主義国の経済計画作成上からの要請の方が強いからである。そして、近い将来において予見しうることは、なおこの意味で一元化された世界市場で現実に作用するのはナショナリズムであろう。図式的に云うならば、東西間、南北間いずれの間でも現実に作用する諸力の中心はナショナリズムであろう。そしてこのナショナリズムは同時に、各国内では経済成長を優先する経済政策体系をたえず温存、補強する役割を果たし、テクノクラート支配を強める傾向を持つであろう。他方国際間では国際競争力強化が要請され、そのために、労働過程の非人間性の克服、意志決定の民主化などを阻止する要因として作用するであろう。

このようであるとすれば現状の世界経済秩序の下では一国レベルの福祉政策が経済ナショナリズムを強化する側面を見逃すことはできないであろう。

そうであれば、このナショナリズムを乗り越える程の力をもった思想がなければならぬけれども、現実の社会主義には、世界を統合しうる程の力がないこともまた明白な事実であり、ここに現実的、実際の考慮からの、いわゆる国際的協調路線とも、互惠交易路線とも称すべき路線が選ばれざるを得ないであろう。

ただし、この場合注意すべきことは、先進工業国中心の国際市場力に基づく世界分業体制の再検討をも並行させる必要があることを認識しなければならぬであろう。

つまり、現代において経済体制の選択を考える場合には、絶えず、世界市場経済の現実を直視しつつ、一国の国内での体制論の課題の追究がなされなければならぬということである。ここにいう体制論の課題とは、いかなる資本主義（あるいはまた他方における現実の多様な社会主義）からいかなる高次の社会—それを真の社会主義、自由な社会主義、人間の顔をした社会主義、修正された資本主義、と称するかどうかは、かなりの程度ことばの定義の問題となるであろう。一への問題である。それは正しく広義の経済体制選択の問題である。

そのことは、また、当然に、社会主義の理念像の再検討に向かわざるを得なくなろう。

それは過渡期社会主義の研究でもある。岩田昌征氏は過去の過渡期と現代の過渡期の決定的相違は、その<目的意識性>にあるとし、これまでの社会主義諸国において実際に観察される過渡期論の類型をソ連型、東独型、中国型、北朝鮮型に分類し比較検討した上で、作業仮説としての過渡期論を展開している<sup>28)</sup>。

岩田氏の過渡期理解の眼目は、従来の過渡期論が、既知の旧社会→既知の新社会（未来社会）への過渡的運動を表象し、従って既知の旧社会→未知の新社会への過渡的発見的運動として把握しなかったのに対して、既知かつ既存→未知かつ未存への運動形態として把握するところにあり、そ

28) 岩田昌征『比較社会主義経済論』日本評論社 1971、P.P. 3—40

同 『労働者自主管理』紀国屋新書 P.P. 7—51

れに対応して未知の新社会像（社会主義の理念像）の構築が過渡期論の主要テーゼとなるべきことを主張することにあるように思う。

そのようにみる時、東欧諸国の経済改革はその背後にある「新しい社会主義」とか「人間の顔をした社会主義」に象徴される理念像の模索と一体として把握される必要があるろう。

一方資本主義の場合の経済体制選択に際しては世界資本主義——国資本主義の相互連関の現段階の現実に立脚した分析の上に特定国の体制選択問題を考えることと、資本主義は世界資本主義としてしか存在しえない論理的必然性をもって現に存在するその世界資本主義を、しかも、その中核をなす資本主義的市場メカニズムをいかにグローバルな規模で規程するかという問題とを切り離して問題にすることはできない。

(1976. 9. 30)